

令和4年度 第1回 長野県食と農業農村振興審議会北アルプス地区部会議事録

1 日 時：令和4年7月28日（木）10:00～12:00

2 場 所：大町合同庁舎 講堂

3 出席委員 10名

中村 茂 氏（大北農業協同組合 代表理事 専務理事）
伊藤 宏昭 氏（北アルプス地区農業委員会協議会 会長）
降旗 貴紀 氏（大町市産業観光部農林水産課 課長）
山田 久志 氏（小谷村観光地域振興課 課長）
福島 俊 氏（有限会社 ライスファーム野口 代表取締役）
峯村 忠志 氏（長野県農業経営者協会北安曇支部 会長）
榛葉 良子 氏（長野県農村生活マイスター協会北安曇支部 会長）
飯島 志津 氏（いーずら大町特産館 館長）
岩井 良三 氏（長野県学習旅行誘致推進協議会 白馬支部 代表）
藤原 真弓 氏（伊折農山村体験交流施設ゆきわり草 若女将）

4 次第

- (1) 開会（北アルプス農業農村支援センター所長 佐藤源彦）
- (2) あいさつ（北アルプス地域振興局長 早川恵利）
- (3) 部会委員の委嘱
- (4) 部会長の互選
- (5) 協議事項（議長：部会長 中村茂）

ア 第3期長野県食と農業農村振興計画の令和3年度実績、令和4年度実行計画について

イ 次期長野県食と農業農村振興計画骨子（案）について

ウ 次期長野県食と農業農村振興計画の地域別振興計画の方向について

エ 意見交換

- (6) 閉会（北アルプス農業農村支援センター所長 佐藤源彦）

5 意見交換会

岩井委員（長野県学習旅行誘致推進協議会白馬支部代表）

担当している白馬地区は、去年一昨年はコロナ禍でキャンセルが多かったが、今年春からは平年並みから2割ぐらい多い状況。関西、関東から修学旅行が増えている。

秋も白馬には修学旅行が予定されており、今後のコロナ禍で動向はわからないが、今年度は大変多くの集客がある。

その修学旅行の大半が、農業体験。春先の農業体験は田植え体験をメインで行ってい

る。修学旅行の生徒向けに、周年で農業体験が可能となると良い。

来た方に地元農産物を提供する方向で進めている。白馬で言うと紫米が今一番の候補。修学旅行の増加は、地元産米消費に大きくつながるので、ぜひ地域全体で農業体験の機会を増やすよう考えて欲しい。

榛葉委員(農村生活マイスター北安曇支部)

修学旅行の受け入れは、松川村も9年前に立ち上げ、大町市や安曇野市と連携して、続けてきたが、コロナ禍で中断している状況。

安曇野市は独立し、旅行会社と契約して、修学旅行を受け入れる体制となっている。この修学旅行生の受け入れは本当に良い事業で、子供たちが農業体験をすることで、農家の頑張る姿を見てもらい、農作業体験を思い出し地産地消を進めることができる。

観光地と農村地帯が連携し、農業体験は松川村や大町市で受けられる体制になればよい。

消費者との連携はすごく大事なので、これからさらに検討願いたい。

福島委員(有限会社 ライスファーム野口 代表取締役)

有限会社ライスファーム野口は、水稲 150ha、そば 60ha、麦、大豆が各 10ha 水稲主体、つきあかり、ゆめしなのを取り入れている。

今後も水稲が中心となる見込み。

高収益作物との話が多々あるが、水稲の倍以上の人件費がかかるので、高収益作物の魅力はあまり感じていない。

しかし、情勢次第で長ネギは2ha程度を、令和8年以降に、上原の圃場整備地区で導入を検討中である。

現在ロシア・ウクライナの情勢で小麦が入ってこない状況なので、状況次第では小麦・大豆をもう少し米代わりに作付けを検討している。

峯村委員(農業経営者協会北安曇支部長)

果樹、主にりんごと、農産物の加工施設等の運営もしている。

観光についてりんご狩り観光体験の問い合わせが多く来る。

近隣には看板を出している観光農園が少なく、南信や北信は観光農園が多いのに比べ、北アルプスは観光との連携が弱いと感じる。

農協を窓口、黒部ダム等にきた観光客の誘客ができればよいと考える。

また、近年の異常気象により、去年は凍霜害、今年は5月にひょう害の影響があった。今後は、気象災害が必ずある前提で、具体的に防霜ファン、防ひょうネットなど補助事業を検討したい。

また、昨今の温暖化で、りんごが高品質になってきている。

温暖化により産地が、南から北上して標高が高いところでも産地化している。自分が就農した25年前は3割4割は蜜が入らなかったが、今はもう9割が蜜入り完熟する産地となっている。りんごは今、最高に品質が向上しており、十分技術も定着しているので、重点を置いて指導願いたい。

また、新品目の産地化にはリーダーが必要。指導者も産地化まで意気込みのある方が先導し育成してほしい。

岩井委員（長野県学習旅行誘致推進協議会白馬支部代表）

担い手の育成について、夏は大町で農業従事、冬季はスキースクールインストラクターで生計を立てている事例もある。

担い手が大事だと思う。スキー場の運営スタッフも人手不足で苦勞している。

そういった観光と農業分野の仕事のマッチングをぜひ行って欲しい。

佐藤農業農村支援センター所長

岩井委員から発言のとおり、当地域は観光産業も盛んな地域なので、観光産業の担い手と農業の担い手、季節的な部分でうまく合う場合には、非常に農業サイドとしても非常に期待している。

数か月前農協の広報誌の表紙に、池田町できゅうりを栽培し冬の間はスキースクールインストラクターを頑張っている方の記事が掲載されていた。

当センターでも、観光産業等従事の方とのマッチングについて意識し取り組みたい。

榛葉委員（農村生活マイスター北安曇支部）

いろいろな問題を抱えているが2点お話ししたい。

一点目、若い後継者が不在の中、若いお母さん方を、農村生活マイスターに誘うが認定には至らない。

自分達の若い頃、減反施策が始まった時に、すごく迷った時期があったが、その頃、農村婦人学校が開校され、それを受講した方が現在それぞれの地域で活動している。

今現在、若い方は学習意欲が高いので、昔の農村婦人学校とは言わないが、男女問わず意欲ある方を集めて、未来に対する絵が描けるように指導していただく場があると嬉しい。

二点目、農業体験について、農村生活マイスター北安曇支部松川地区では、白馬のある会社と組んで、白馬を訪れたお客様に夏野菜の収穫体験をしていただくツアーをやっている。

今年は300人程度だが、最盛期は1,500人来ていた。

いろいろな種類の農作物収穫体験を、お孫さんから祖父母世代3世代一緒に行く、そんな方法も消費者に対するアピールになるので、そんな連携を実現したい。

飯島委員（いーずら大町特産館 館長）

いーずら大町特産館は、特産品などを扱う商店で、実際農業の方との接点が遠いが、販路開拓の協力として、店頭販売はもちろん、東京の立川市のアンテナショップや、都心のイベント出店など少しでも協力したい。

生産者と直接お話する機会も限られてしまう中、特産品が、減少傾向なので、商品や生産者の方をご紹介いただきたい。

藤原委員（伊折農山村体験交流施設ゆきわり草 若女将）

農業体験や観光農園は、今一番注目されており、道の駅の隣に設置し、野菜の収穫体験をして帰る人が多い。ニーズは高いが、野菜はとても手間がかかり、集客が多いときはよいが、集客が減ると維持管理が大変。

以前に審議会でも話が出たと思うが、給食への供給を検討したい。

地元産の農産物の供給が困難になっているので、直売したり、給食に納めたりしながら観光農園に取り組みないと採算が厳しい。

また、新規就農者をいきなりスカウトするのは難しい。

道の駅の来店者が、少し農作業に触れるとか、訪れた方が農業経験をして食るとか、自分たちでやってみようという意欲を促し、移住して自分の畑をまずやってみる。そういうことから農業を支える人材を確保しないと、特に高齢化が進み、住む人がいなくなった地域では、農地は維持できない。

大規模農家は大規模に農地を維持してもらい、半農半Xのような移住してきた方、個人的に小さいお子さんとかお母さんとか、昔ながらのおばあちゃんたちが農業に従事していたように、少し農地を維持していくような形態も重要。

また、農業+α、他分野とコラボ検討などで、知ってもらうことが大切。

若い人たちも、農業に全く興味がないわけではなく、やり方がわからない。そんな方がいると思う。機会があれば連携することが大事。

福島委員（有限会社 ライスファーム野口 代表取締役）

担い手の確保が急務と思っている。ほとんどの農業従事者が70歳以上となっている本当にあと何年できるか。急務で喫緊の課題である。

行政と話し補助事業の有効活用をお願いしたい。未経験者で即就農は厳しいので、経験のある30代から40代の方を育成してほしい。

山田委員（小谷村観光地域振興課長）

基本目標は、「人」と「食」のつながりとすることは大賛成。小谷村も取り組まなければいけないテーマ。

北アルプス地域では、南の地域と小谷村では全く環境が異なる。同じ取り組みはできない。

小谷村が考えているのは、まず食のおもてなしから観光客に対して、「食がおいしいんだよ」と伝えながら、農作物を作る農家のやる気を促し、新しく農業をやってみたいという人を増やしたい。

さらに、都市農村交流、季節産業の担い手のマッチング、移住促進などのために、振興局段階で、観光、産業労働、企画振興、農政の部局横断の地域振興策の検討が必要である。

降籬委員（大町市産業環境部農林水産課長）

担い手確保の課題、大町市でも喫緊の課題である。

現在、新規就農者支援事業で、大町市 11 名を支援（主に親元就農）。

すぐ動ける担い手の確保はなかなか困難。担い手確保育成の受け入れ態勢は、地元経営体の協力を得ながら進めたい。

また、長野県の先進的な取り組みとして、要件を満たせば公務員の兼業も可能となった。大町市でも市職員の兼業許可を検討している。

食と農業農村振興計画は農業のマスタープラン。この計画に則って、各農業政策が事業実施等、関係機関連携の上、わかりやすく農業者の皆様に情報提供し推進したい。

伊藤委員（北アルプス地区農業委員会協議会 会長）

農業委員会、農業委員会協議会としても委員に周知していきたい。

10 年後の地域計画を早期に整備し、引き続き利用集積と担い手の確保を進める必要がある。

営農型太陽光発電施設を目的とした農地転用について様々意見がある。県レベルでの議論が必要である。

中村委員（大北農業協同組合 代表理事 専務理事）

大北地域は、米中心の地域ですが、非常に今、米の販売情勢が厳しい。

米を中心にやはり米+α 園芸品目の展開をしていきたい。

温暖化が進む中で、朝晩の気温の日格差が大きいことは、農作物には最高の生育条件なので、大北地域は長野県の中においても際立って恩恵を受けることができる。

観光とマッチングした中で、インバウンドを含めた国内観光客の入り込みに繋がり、魅力ある北アルプス地域としての評価を得られると期待する。